

茨城県の景気判断について

6月7日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「新型コロナウイルス感染症の影響などから引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している」と据え置きました。

以下、主な項目ごとにご説明します。

個人消費は、感染症の影響による下押し圧力が和らぐもとで、持ち直しつつあります。

- 百貨店・スーパー販売額（4月）は、5か月連続で前年を上回りました。全体の流れとしては底堅く推移しています。食料品が堅調なほか、衣料品や身の回り品が持ち直しつつあります。
- 乗用車新車登録台数（5月）は、普通・小型車が9か月連続で、軽自動車が12か月連続で、それぞれ前年を下回ったことから、全体でも11か月連続で前年を下回りました。
- 家電販売は、巣ごもり需要やテレワーク関連需要が一服していることに加え、一部の商品での供給制約の影響等もあって、弱含んでいます。
- 宿泊・飲食サービスや対個人サービス（旅行等）等の売上高などは、感染症の影響による下押し圧力が和らぐもとで、持ち直しつつあります。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（4月）は、持家、貸家系、分譲のいずれも前年を下回り、全体でも2か月振りに前年を下回りました。基調としては、持ち直しています。

公共投資では、公共工事請負金額（4月）は、2か月連続で前年を上回りました。基調としては、弱含んでいます。

設備投資では、短観（3月調査）をみると、2021年度の設備投資は、前年度の大型投資の反動や資材不足等による翌年度へのずれ込みなどから、前年度を下回る見込みとなっています。一方、2022年度は、前年度からずれ込んだ案件等に加え、生産能力増強、新規出店、デジタル化・脱炭素化対応といった前向きな投資計画も見受けられ、前年度を上回る計画となっています。

輸出は、海外経済が、国・地域ごとにばらつきを伴いつつ、総じてみれば回復している中、供給制約の影響を残しつつも、基調としては増加を続けています。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（3月・原指数）は、2か月振りに前年を上回りました。基調としては、供給制約の影響を残しつつも、海外経済の回復などを背景に増加を続けています。

雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（4月）は1.44倍と4か月振りに前月を下回りました。また、一人平均所定外労働時間と常用労働者数（3月）は前年を上回った一方、一人平均現金給与総額（同）は前年を下回りました。足もとでは、一部で改善の動きもみられますが、全体としてはなお弱めとなっています。

上記のように、県内景気は、感染症の影響などから引き続き厳しい状態にありますが、基調としては持ち直しています。公共投資は基調としては弱含んでいるものの、住宅投資は基調としては持ち直しているほか、設備投資は前年度を上回る計画となっています。個人消費は、感染症の影響による下押し圧力が和らぐもとで、持ち直しつつあります。輸出や生産は、供給制約の影響を残しつつも、基調としては増加を続けています。

今後は、以下の点を中心に、注視していきたいと思えます。

- 感染症の動向と、それが個人消費や企業の輸出・生産に及ぼす影響（供給制約の影響を含む）
- 資源価格の動向と、それが家計や企業収益に及ぼす影響
- 海外経済の動向

2022年6月7日
日本銀行水戸事務所長
上野 淳